

地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金

241百万円（243百万円）

地球環境局総務課研究調査室

1. 事業の必要性・概要

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）は、日米のイニシアティブに基づき、平成8年に設立された政府間ネットワークで競争的研究資金を提供している。現在22の参加国により活動が行われ、アジア太平洋地域における地球変動研究の各分野で中心的な位置を占めている。我が国は発足以来最大の拠出国として活動を主導している。

アジア・太平洋各国が地球変動に適切に対処できるようになるために、共同研究の推進、科学者・政策担当者等に対する科学的な能力開発の推進、そして政策と科学のリンクの強化を目標とし、気候変動・気候の変化、生態系・生物多様性・土地利用、大気・陸上・海洋の変化、天然資源の利用・持続可能な開発を中心とする地球変動の各分野における活動を実施している。

2. 事業計画（業務内容）

平成25年度に特別枠等を開設して活動を重点化した気候変動適応に関する調査・研究・人材育成については、平成26年度も引き続き実施し、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）等への貢献を進めて行く計画である。

また新たに、地域における森林等吸収源にかかる共同研究、気候変動の緩和と適応を統合的に行う研究、生態系の機能を活用した気候変動適応策策定に資する活動を参加各国の要望も勘案して重点化し、国際科学会議（ICSU）主導のフューチャーアースの世界的な動きも踏まえながら活動を行う。

3. 施策の効果

共同研究を通じてアジア太平洋地域の研究者の能力向上に貢献するとともに、政策対話を実施することにより政策立案に貢献する。これにより、我が国は最大の拠出国として途上国支援の自国の政策を実現する場として、アジア太平洋諸国をリードできる。同時に、アジア太平洋地域の研究者と地域に特有の問題に共同で取り組むことで、地域的視点から国際政策立案に貢献する。また、我が国が推し進める他の研究ネットワークとの有機的連携を図ることで、ネットワーキングの知見を共有し効率的な運営ができる。

地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金

支出予定先: アジア太平洋地球変動研究ネットワーク 241百万円(243百万円)

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)

Asia-Pacific Network for Global Change Research (APN)はアジア太平洋地域の22ヶ国*が参加する地球変動研究に対する競争的な研究資金を提供する機関。

[位置づけ]

- アジア太平洋地域の地球環境研究支援ネットワークとして1996年に設立。
- 我が国は、米国(米国国立科学財団)とともに、最大の拠出国として、APNを支えている。

[目的]

- アジア太平洋地域における地球変動に関する国際共同研究の推進
- 地球変動研究に係るデータの標準化、収集、分析、交換
- 開発途上国の科学的能力の向上
- 他地域のネットワークとの協力促進等

[平成25年度以降の重点化事業]

- 適応に関する共同研究・能力開発研究の特別公募枠の設置及び国際会議開催
- IPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム)への地域の取組を検討するワークショップの開催 他

[平成26年度の重点化事業]

- 森林等吸収源・気候変動緩和と適応の統合等の共同研究推進、国際学術会議(ICSU)主導のフューチャーアースの世界的動きを踏まえた活動 他

* オーストラリア、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、フィジー、インド、インドネシア、日本、ラオス人民民主共和国、マレーシア、モンゴル、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、大韓民国、ロシア連邦、スリランカ、タイ、アメリカ合衆国、ベトナム

[成果]

- 国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)で地域研究プログラムとして認知され、科学技術のキャパビル活動として評価。
- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)に研究成果が引用されている。
- 生物多様性分野でもUNFCCCへのインプット及びSATOYAMAイニシアティブの推進にも貢献。

■ 公募型共同研究
(1998～2012年度採択実績)
累積262案件

■ 能力開発型研究
(2003～2012年度採択実績)
累積139案件